

ESG データハイライト

当社の「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に関わる取り組み、およびKPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指数)をご紹介します。

当社の主な KPI		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
環境活動報告 (E)								
環境に関わる取り組み ・ 地球環境保全への貢献 ・ 本来業務に即した環境改善活動 ・ ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	産業廃棄物再資源化等率(国内建設現場)	%	95.8	94.2	94.1	96.3	98.1	
	有害物質などの漏洩件数(国内外建設現場)	件	0	0	0	0	0	
	エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位(国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	0.36	0.58	0.63	0.64	1.43	
	電子マニフェスト普及率	%	-	-	-	79.4	96.0	
	エネルギー消費量(横浜本社オフィス) ^(注1)	原油換算 kl	3,069	2,908	2,770	2,579	2,405	
	グリーン購入法適合コピー用紙比率(横浜本社オフィス)	%	100	100	100	100	100	
	横浜本社の電力使用量	千 kWh	7,934	7,530	7,308	6,720	5,974	
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(冷水)	千 MJ	19,403	19,058	17,112	16,195	15,857	
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(蒸気)	千 MJ	9,911	8,617	8,252	8,021	8,886	
	横浜本社の廃棄物処理量	千 kg	309	309	258	224	209	
横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	65.3	65.4	63.2	66.6	64.9		
社会活動報告 (S)								
人権・労働慣行に関わる取り組み ・ ダイバーシティ(多様性)の推進 ・ ワークライフバランスの支援 ・ 社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	名	5	10	11	15	17	
	障がい者雇用率	%	1.75	1.70	1.91	1.75	1.81	
	再雇用者数 ^(注2)	名	184	191	209	208	189	
	外国籍従業員数 ^(注2)	名	56	71	85	97	94	
	育児休業取得者数(男)	名	1	0	2	1	2	
	女性育児休業取得者数(復職率)	名(%)	14(100)	12(94.7)	20(100)	29(100)	27(96)	
	配偶者出産休暇取得者数	名	77	75	76	72	81	
	子の看護休暇取得者数	名	124	119	113	125	115	
	介護休暇取得者数	名	2	3	2	4	8	
	介護休職取得者数	名	0	1	1	2	2	
	育児短縮勤務者数	名	29	37	33	37	44	
	介護短縮勤務者数	名	1	0	0	1	1	
	年次休暇取得率	%	49	48	50	53	53	
	現場研修・現場訓練派遣者数	名	88	112	125	98	62	
	海外企業等派遣者数	名	5	3	3	2	5	
	安全衛生に関わる取り組み ・ 安全衛生文化の醸成 ・ トップマネジメントのHSSE リーダーシップ ・ 投資事業のHSSE 管理体制の強化 ・ 交通安全対策の継続的推進 ・ 社内安全衛生教育の充実 ・ 本社建設HSSE機能の強化	工事総労働時間数	千時間	104,893	140,309	206,831	185,433	128,036
		死亡災害件数	件	0	0	0	0	3
休業災害件数		件	5	3	12	14	8	
就労制限件数		件	20	48	60	37	25	
専門治療件数		件	53	77	124	99	65	
休業災害度数率 ^(注3)			0.010	0.004	0.012	0.015	0.012	
記録災害度数率 ^(注4)			0.15	0.18	0.19	0.16	0.16	
ガバナンス報告 (G)								
公正な事業慣行に関わる取り組み ・ コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数(受講人数)	回(名)	27(996)	8(220)	8(312)	19(600)	14(434)	
情報セキュリティ推進に関わる取り組み ・ 情報管理意識の確認アンケートや自主点検 ・ 標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	0	
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	名	1	1	1	1	2	

(注1) エネルギー消費量(横浜本社オフィス):2015年度・2016年度の目標は、2013年度を基準年度として、年平均1%削減になるように設定しています。

(注2) 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2

(注3) 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数

(注4) 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数